

各国経済の6ヶ月見通し (10月7日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	中東情勢悪化の影響は、供給面から価格・所得面へと軸足を移している。政府・民間による代替調達の進展により、原材料や資源の調達難が生産活動を大きく制約するリスクは後退した一方、既往の資源高や原材料費、物流費などの上昇が川下へ波及し、家計の実質購買力や企業収益への下押し圧力は当面残るとみられる。もっとも、こうしたコスト上昇による下押しに対して、高水準の企業収益が一定の緩衝材となることに加え、AI関連需要の拡大が半導体や電子部品の輸出・生産、設備投資などを押し上げていることは景気の下支え要因となる。個人消費は物価高や天候不順の影響から弱さが残るものの、高い賃上げや底堅い雇用環境が支えとなる。景気は力強さこそ欠くものの、緩やかな回復基調を維持する可能性が高い。
② 米国	米経済は堅調さを維持しており、労働市場も安定推移をたどっている。米国・イラン間の和平交渉に行詰まりがみられるなか、ガソリンをはじめとするエネルギー価格は再び上昇に転じた。こうした情勢下、FRBは2026年9月のFOMCにおいて、25bpの利上げを全会一致で決定した。今後はトランプ政権の政策を巡る不確実性の高まりに加え、サプライチェーンの混乱や保険料負担の増大が経済の抑制要因になると見込まれる。一方で、AI需要の拡大や減税効果が下支えとなり、2026年の米経済は総じて底堅く推移する見通しである。以上の状況を踏まえ、FRBはインフレ目標の達成に向け、追加利上げあるいは高金利水準を維持すると予想される。
③ 欧州	ドイツの歴史的な財政政策の転換、欧州各国の防衛費拡大、輸出環境の改善などを受けて、ユーロ圏経済は緩やかな回復基調を維持している。今後もこうした環境が続くとみられるが、先行きの不透明感も高まっている。イラン情勢の緊張長期化を受け、エネルギー価格が再び上昇に転じており、企業収益の圧迫や家計購買力の目減りが避けられない。インフレを警戒し、ECBが利上げを続けており、企業の資金調達環境が悪化している。南欧諸国の好調を支えてきた欧州復興基金は、年末で新規の財政支援を終了する。財政再建の遅れや政治環境が不安視されるフランスの国債利回りが上昇しており、一部で他の欧州諸国への波及懸念も浮上している。
④ アジア・新興国	イラン情勢は依然として不透明であり、エネルギー価格が高止まりする可能性が残る。ただし、世界的なAI・半導体需要や関連投資の拡大が、一部の国で外需や国内投資を押し上げ、エネルギーインフレの影響を相殺している。一方、エルニーニョ現象による異常気象が食料インフレを招く懸念があり、生活必需品を中心とする物価上昇が内需の足かせとなる可能性が高まっている。FRBの政策運営を巡る懸念は幾分後退しているが、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)が脆弱な新興国では、資金流出に伴う通貨安が輸入物価を押し上げるリスクもある。このため、各国の金融政策運営は一段と難しさを増すと予想される。経済構造の違いによって物価や景気への影響は異なり、各国間で景気の勢いにばらつきが生じる可能性には注意が必要である。